



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月10日

上場会社名 日立造船株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7004 URL <https://www.hitachizosen.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役会長兼社長 (氏名) 谷所 敬  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 岩下哲郎 TEL 06-6569-0022  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（報道関係者・証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	378,140	0.5	7,358	24.6	6,720	99.7	5,445	150.8
2018年3月期	376,437	△5.7	5,907	△60.5	3,365	△70.0	2,171	△63.0

（注）包括利益 2019年3月期 4,898百万円（53.4%） 2018年3月期 3,193百万円（△54.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	32.31	—	4.6	1.6	1.9
2018年3月期	12.88	—	1.9	0.9	1.6

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 691百万円 2018年3月期 520百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	429,040	120,410	27.8	708.89
2018年3月期	391,860	119,014	29.8	693.53

（参考）自己資本 2019年3月期 119,479百万円 2018年3月期 116,894百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△5,428	△7,574	14,982	34,394
2018年3月期	△3,373	△10,725	△4,018	32,743

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	2,022	93.2	1.7
2019年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	2,022	37.1	1.7
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		40.4	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	380,000	0.5	12,000	63.1	8,000	19.0	5,000	△8.2	29.67

（注）当社では年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (2) 次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	170,214,843株	2018年3月期	170,214,843株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,670,326株	2018年3月期	1,665,842株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	168,546,496株	2018年3月期	168,551,637株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

（決算説明会資料の入手方法）

当社は、2019年5月13日に報道関係者・証券アナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(表示方法の変更に関する注記) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
4. その他 .....	13
(1) 2019年3月期 連結業績補足資料 .....	13
(2) 2020年3月期 連結業績見通し補足資料 .....	15

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の連結業績の概要

当期の経済情勢は、海外では、中国及び欧州において一部弱さは見られるものの、米国経済の着実な回復により、全体としては緩やかに回復しました。国内でも、雇用情勢の着実な改善や設備投資の増加等が見られ、景気は緩やかに回復しました。一方、先行きについては、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、金融資本市場の変動の影響等による景気下振れリスクに留意する必要があります。

こうした中で、当社グループでは、2017年度からスタートした中期経営計画「Change & Growth」のもと、事業基盤の再構築と生産性向上、グループ総合力の発揮及びポートフォリオ・マネジメントの推進を基本戦略として、各種重点施策を鋭意推進してまいりました。

以上のような取組みを進める中で、当期の受注高は、環境・プラント部門の増加等により、前期を上回る455,051百万円となりました。また、当期の売上高は、環境・プラント部門等で減少したものの、機械部門で増加したことにより、前期を上回る378,140百万円となりました。

損益面では、営業利益は、環境・プラント部門の増加により、前期を上回る7,358百万円となりました。これに加え、営業外損益も改善したことから、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益についても、それぞれ前期を上回る6,720百万円及び5,445百万円となりました。

#### (当期のセグメントごとの連結業績の概況)

##### ・環境・プラント部門

前期に大型プラント建設工事が進捗した反動等により、売上高は前期を下回る228,352百万円となりました。

一方、国内ごみ焼却施設建設工事の採算改善及び海外子会社の収益改善等により、営業利益は前期を上回る5,636百万円となりました。

##### ・機械部門

プロセス機器で工事が進捗したこと等に伴い、売上高は前期を上回る106,570百万円となりました。一方、船用原動機の採算悪化等により、営業損益は前期の利益計上から転じて、282百万円の損失計上となりました。

##### ・インフラ部門

大口工事の売上減少等により、売上高は前期を下回る31,852百万円となったものの、営業利益は前期を上回る1,272百万円となりました。

##### ・その他部門

売上高は前期を上回る11,365百万円となりましたが、営業利益は前期を下回る733百万円となりました。

#### ②次期の見通し

次期の連結業績の見通しにつきましては、環境・プラント部門の大口案件の減少を見込み、受注高は、当期を下回る400,000百万円を目標といたします。一方、売上高は、当期と同程度の380,000百万円を見込んでおります。

損益面では、営業利益は、環境・プラント部門の海外子会社の収益改善を織り込むこと等により、当期を上回る12,000百万円を見込んでおります。また、経常利益は8,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は5,000百万円となる見込みであります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

連結総資産は、受取手形及び売掛金の増加等により、前期末に比べ37,180百万円増加の429,040百万円となりました。

負債の部は、有利子負債の増加等により、前期末に比べ35,784百万円増加の308,630百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前期末に比べ1,396百万円増加の120,410百万円となりました。

#### ②連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等により、5,428百万円の資金減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出等により、7,574百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加等により、14,982百万円の資金増加となりました。

これらに為替換算差額による影響等を加えた結果、現金及び現金同等物の期末残高は34,394百万円となり、前期末残高より1,651百万円増加しました。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準が国際的な会計基準との収斂を進めている現在の状況を踏まえ、当社グループとしては、当面は日本基準による連結財務諸表の作成を継続する方針であります。

なお、当社グループの国際財務報告基準(IFRS)の適用時期は現時点において未定であります。その適用に備えた検討を行っており、今後も当社グループを取り巻く状況を注視し対応していきます。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,929	35,578
受取手形及び売掛金	148,188	172,704
商品及び製品	2,441	1,582
仕掛品	21,801	23,422
原材料及び貯蔵品	4,845	5,802
その他	10,582	17,874
貸倒引当金	△3,474	△3,771
流動資産合計	218,314	253,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82,961	86,683
減価償却累計額	△50,756	△52,226
建物及び構築物(純額)	32,204	34,456
機械装置及び運搬具	94,974	97,470
減価償却累計額	△72,896	△76,177
機械装置及び運搬具(純額)	22,077	21,293
工具、器具及び備品	15,531	16,589
減価償却累計額	△13,613	△13,692
工具、器具及び備品(純額)	1,918	2,896
土地	56,993	56,934
リース資産	1,292	1,540
減価償却累計額	△173	△371
リース資産(純額)	1,119	1,168
建設仮勘定	3,958	1,640
有形固定資産合計	118,270	118,389
無形固定資産		
のれん	3,599	2,994
その他	7,277	8,553
無形固定資産合計	10,877	11,547
投資その他の資産		
投資有価証券	25,211	24,952
長期貸付金	28	22
退職給付に係る資産	1,954	1,431
繰延税金資産	10,953	14,530
その他	6,885	5,527
貸倒引当金	△685	△666
投資その他の資産合計	44,348	45,797
固定資産合計	173,497	175,734
繰延資産		
社債発行費	49	113
繰延資産合計	49	113
資産合計	391,860	429,040

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,742	47,103
電子記録債務	19,431	21,386
短期借入金	40,999	52,429
未払費用	47,719	45,508
未払法人税等	2,506	4,109
前受金	14,536	21,481
保証工事引当金	4,094	3,156
工事損失引当金	2,673	3,218
その他	11,794	14,244
流動負債合計	185,498	212,637
固定負債		
社債	10,000	25,000
長期借入金	54,985	47,449
繰延税金負債	523	459
退職給付に係る負債	18,625	19,296
役員退職慰労引当金	440	358
資産除去債務	1,155	1,103
その他	1,617	2,326
固定負債合計	87,347	95,992
負債合計	272,846	308,630
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	45,442	45,442
資本剰余金	8,892	8,527
利益剰余金	61,433	64,856
自己株式	△1,016	△1,018
株主資本合計	114,751	117,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	678	280
繰延ヘッジ損益	△416	△146
土地再評価差額金	△7	△7
為替換算調整勘定	2,064	1,335
退職給付に係る調整累計額	△175	209
その他の包括利益累計額合計	2,142	1,671
非支配株主持分	2,119	931
純資産合計	119,014	120,410
負債純資産合計	391,860	429,040

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	376,437	378,140
売上原価	316,776	317,038
売上総利益	59,661	61,101
販売費及び一般管理費	53,753	53,743
営業利益	5,907	7,358
営業外収益		
受取利息	82	79
受取配当金	195	221
持分法による投資利益	520	691
その他	894	3,743
営業外収益合計	1,693	4,735
営業外費用		
支払利息	896	864
その他	3,338	4,509
営業外費用合計	4,235	5,373
経常利益	3,365	6,720
税金等調整前当期純利益	3,365	6,720
法人税、住民税及び事業税	4,114	4,859
法人税等調整額	△2,853	△3,527
法人税等合計	1,260	1,332
当期純利益	2,104	5,388
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△66	△56
親会社株主に帰属する当期純利益	2,171	5,445

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,104	5,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	237	△332
繰延ヘッジ損益	△12	221
為替換算調整勘定	△136	△502
退職給付に係る調整額	1,085	388
持分法適用会社に対する持分相当額	△85	△264
その他の包括利益合計	1,088	△490
包括利益	3,193	4,898
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,321	4,973
非支配株主に係る包括利益	△128	△75

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,442	8,893	61,285	△1,013	114,607
当期変動額					
剰余金の配当			△2,022		△2,022
親会社株主に帰属する当期純利益			2,171		2,171
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の取得				△3	△3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	148	△3	143
当期末残高	45,442	8,892	61,433	△1,016	114,751

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	479	△365	△7	2,138	△1,252	992	2,209	117,810
当期変動額								
剰余金の配当								△2,022
親会社株主に帰属する当期純利益								2,171
自己株式の処分								0
自己株式の取得								△3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	198	△50	—	△74	1,077	1,150	△89	1,060
当期変動額合計	198	△50	—	△74	1,077	1,150	△89	1,204
当期末残高	678	△416	△7	2,064	△175	2,142	2,119	119,014

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,442	8,892	61,433	△1,016	114,751
当期変動額					
剰余金の配当			△2,022		△2,022
親会社株主に帰属する当期純利益			5,445		5,445
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の取得				△2	△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△364			△364
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△364	3,422	△2	3,056
当期末残高	45,442	8,527	64,856	△1,018	117,807

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	678	△416	△7	2,064	△175	2,142	2,119	119,014
当期変動額								
剰余金の配当								△2,022
親会社株主に帰属する当期純利益								5,445
自己株式の処分								0
自己株式の取得								△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△364
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△397	270	—	△729	384	△471	△1,188	△1,659
当期変動額合計	△397	270	—	△729	384	△471	△1,188	1,396
当期末残高	280	△146	△7	1,335	209	1,671	931	120,410

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,365	6,720
減価償却費	9,115	8,940
のれん償却額	626	628
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△321	289
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,683	1,335
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△575	544
受取利息及び受取配当金	△277	△300
支払利息	896	864
為替差損益(△は益)	△78	557
持分法による投資損益(△は益)	△520	△691
投資有価証券売却損益(△は益)	△305	△950
売上債権の増減額(△は増加)	△14,096	△24,668
たな卸資産の増減額(△は増加)	275	△1,790
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,753	△7,362
仕入債務の増減額(△は減少)	△230	7,366
未払費用の増減額(△は減少)	△1,345	△2,207
前受金の増減額(△は減少)	4,149	7,051
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△3,716	1,651
その他	755	394
小計	1,151	△1,625
利息及び配当金の受取額	352	372
利息の支払額	△831	△861
法人税等の支払額	△4,045	△3,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,373	△5,428
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,621	△1,348
定期預金の払戻による収入	1,966	1,291
有形固定資産の取得による支出	△10,055	△6,964
有形固定資産の売却による収入	1,261	170
無形固定資産の取得による支出	△2,616	△2,444
投資有価証券の取得による支出	△178	△48
投資有価証券の売却による収入	458	1,517
その他	59	253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,725	△7,574
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△13,691	15,454
長期借入れによる収入	27,351	13,000
長期借入金の返済による支出	△14,939	△24,650
社債の発行による収入	9,946	14,919
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△2,022	△2,022
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,553
その他	△663	△163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,018	14,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△329
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△18,104	1,649
現金及び現金同等物の期首残高	50,848	32,743
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1
現金及び現金同等物の期末残高	32,743	34,394

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が業績評価をするために、当社の事業活動を区分した組織に基づいた単位となっております。

当社は、製品・サービス別に本部を置き、各本部は、取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別の本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「環境・プラント事業」、「機械事業」、「インフラ事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。報告セグメントごとの主要製品及びサービスは次のとおりであります。

環境・プラント	ごみ焼却発電・リサイクル施設、水・汚泥処理施設、エネルギーシステム(発電設備等)、バイオマス利用システム、海水淡水化プラント等各種プラント、電力卸売
機械	船用原動機、船用甲板機械、自動車用プレス機械、ボイラ、脱硝触媒、圧力容器等各種プロセス機器、原子力関連設備機器、プラスチック機械、食品機械、医薬機械、精密機器、エレクトロニクス・制御システム
インフラ	橋梁、水門扉、煙突、海洋土木、シールド掘進機、防災システム
その他	運輸・倉庫・港湾荷役

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当連結会計年度において重要な変更はありません。

報告セグメントの利益または損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	環境・ プラント	機械	インフラ	その他	合計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	228,352	106,570	31,852	11,365	378,140	—	378,140
セグメント間の内部売上高 または振替高	425	2,630	222	1,804	5,082	△5,082	—
計	228,778	109,200	32,075	13,170	383,223	△5,082	378,140
セグメント利益または セグメント損失(△)	5,636	△282	1,272	733	7,359	△0	7,358
セグメント資産	162,720	112,930	47,013	65,648	388,313	40,727	429,040
その他の項目							
減価償却費	3,181	3,108	1,165	1,484	8,940	—	8,940
持分法適用会社への投資額	77	3,109	195	7,947	11,329	—	11,329
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,697	2,690	406	4,613	9,408	—	9,408

(注) 1. セグメント利益またはセグメント損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去に関わるものであります。

2. セグメント利益またはセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は40,727百万円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)等であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	693円53銭	1株当たり純資産額	708円89銭
1株当たり当期純利益	12円88銭	1株当たり当期純利益	32円31銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,171	5,445
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,171	5,445
普通株式の期中平均株式数 (千株)	168,551	168,546

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、潜在株式が存在しないため記載していない。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1)2019年3月期 連結業績補足資料

## ①連結受注高・受注残高

(単位:億円)

事業セグメント	2017年度	2018年度	比 較	2019年3月末 受注残高
環 境 ・ プ ラ ント	2,572	3,147	575	5,722
機 械	984	1,007	23	859
イ ン フ ラ	343	276	△ 67	384
そ の 他	105	120	15	9
合 計	4,004	4,550	546	6,974

## ②連結損益計算書

(単位:億円)

		2017年度		2018年度		比 較	
		売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
売上高・営業利益	環 境 ・ プ ラ ント	2,318	13	2,283	56	△ 35	43
	機 械	1,006	25	1,066	△ 3	60	△ 28
	イ ン フ ラ	334	11	318	13	△ 16	2
	そ の 他	106	10	114	7	8	△ 3
	合 計	3,764	59	3,781	73	17	14
営業外損益	金 利 負 担 額		△ 6		△ 6		0
	持分法投資損益		5		7		2
	そ の 他		△ 25		△ 7		18
	計		△ 26		△ 6		20
経 常 利 益			33		67		34
税金費用・ 非支配株主帰属利益			△ 12		△ 13		△ 1
親会社株主に帰属する 当期純利益			21		54		33

※1 営業利益の「その他」にはセグメント間取引消去に関わるものを含んでおります。

※2 当年度よりセグメント区分を変更したことに伴い、併記しております2017年度の連結損益計算書及び連結受注高についても、変更後の区分に組み替えております。

## ③連結貸借対照表

(単位:億円)

科 目	2018年3月末	2019年3月末	比 較
現 金 及 び 預 金	339	356	17
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	1,482	1,727	245
棚 卸 資 産	291	308	17
有 形 ・ 無 形 固 定 資 産	1,291	1,299	8
そ の 他	515	600	85
資 産 の 部 合 計	3,918	4,290	372
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	612	685	73
有 利 子 負 債	1,072	1,263	191
そ の 他	1,044	1,138	94
負 債 の 部 合 計	2,728	3,086	358
株 主 資 本	1,147	1,178	31
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	22	17	△ 5
非 支 配 株 主 持 分	21	9	△ 12
純 資 産 の 部 合 計	1,190	1,204	14
負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	3,918	4,290	372

## ④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科 目	2017年度	2018年度	比 較
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 34	△ 54	△ 20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 107	△ 76	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 40	149	189
為 替 換 算 差 額	0	△ 3	△ 3
現金及び現金同等物の増加減少額	△ 181	16	197
現金及び現金同等物の期首残高	508	327	△ 181
そ の 他 増 加 減 少 額	—	0	0
現金及び現金同等物の期末残高	327	343	16

## (2)2020年3月期 連結業績見通し補足資料

## ①連結受注高

(単位:億円)

事業セグメント	2018年度	2019年度見通し	比較
環境・プラント	3,147	2,400	△ 747
機 械	1,007	1,100	93
インフラ	276	400	124
そ の 他	120	100	△ 20
合 計	4,550	4,000	△ 550

## ②連結損益計算書

(単位:億円)

		2018年度		2019年度見通し		比較	
		売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
売上高・営業利益	環境・プラント	2,283	56	2,400	100	117	44
	機 械	1,066	△ 3	1,000	10	△ 66	13
	インフラ	318	13	300	5	△ 18	△ 8
	そ の 他	114	7	100	5	△ 14	△ 2
	合 計	3,781	73	3,800	120	19	47
経 常 利 益		67		80		13	
親会社株主に帰属する 当期純利益		54		50		△ 4	

※営業利益の「その他」にはセグメント間取引消去に関わるものを含んでおります。